2024 建設産業のグローバル展開

ウクライナ難民を支援

住環境改善は建築家の使命

Interview

建築家 坂　茂氏

世界で活躍する建築家の坂茂氏は、長きにわたって国内外の災害・戦災の被災者へ住環境支援を実施している。ウクライナではロシア侵攻開始直後から、避難民の支援を始めた。坂氏に、支援のきっかけや災害に対する建築家の在り方などを聞いた。

（写真提供＝坂茂建築設計）

（ばん・しげる）1977～80年南カリフォルニア大学（米国）在学、82年～83年磯崎新アトリエ勤務、84年クーパー・ユニオン（米国）卒業。85年坂茂建築設計設立、95年国連難民高等弁務官事務所コンサルタント、ボランタリー・アーキテクツ・ネットワーク設立。東京都出身。

ボランタリー・アーキテクツ・ネットワークメンバー

――ご自身が代表を務めるNPO法人ボランタリー・アーキテクツ・ネットワーク（VAN）は、ロシアのウクライナ侵攻開始後すぐにウクライナ難民支援を実施している。支援を始めたきっかけは。

「私が支援を始めたのは、避難所にプライバシーが必要だと感じたからだ。ロシアのウクライナ侵攻でポーランドへの難民が500万人以上に上った。テレビニュースで見たウクライナ難民の避難所は大きな体育館で、みんな雑魚寝をしていて個人の居場所がなかった。すぐにポーランドの建築家仲間に声をかけ、日本の避難所で使用される間仕切りシステムをウクライナの難民キャンプに提供することにした。その後、軽量で、上に鍋を乗せれば調理もできるストーブを寄付した。復興住宅の生産支援も始めた。復興時のウクライナでの住宅需要を見据え、簡易に施工できるパネル型の住宅システムを開発した。建築資材価格高騰の影響を受けにくい資材を用いて、手頃な価格での提供を目指す。パネル製作は現地で実施し、雇用機会創出を図る」

――災害や戦争などの避難民のために活動しようと思った理由は。

「建築が社会に役立っていないと気がついたからだ。建築家の顧客はほとんどが特権階級で政治力や財力を持っている。不可視な力を、われわれ建築家が建築物として可視化している。そこに虚無感を覚え、自分の知識や経験を特権階級だけではなく、一般大衆や災害で家を失った人々のために使いたいと考えた。地震が発生した時、地震が原因で人が亡くなるのではない。建築物の倒壊でけがをしたり亡くなったりする。建築家であるわれわれの責任であるにも関わらず、街を復興するときはわれわれに新しい仕事が来る。復興前に、被災者の方々は避難所や仮設住宅などの粗雑な住環境で過ごさなければならない。そこを改善するのもわれわれの責任だと思った」

「1994年にルワンダの難民キャンプで初めて支援活動に携わった。その後、さまざまな国で支援を行っている」

――難民から意見をもらうことはあったか。

「私が直接見たわけではないが、ウクライナ難民の人々にプライバシーを守る間仕切りを作ったとき、私の仲間は間仕切りに入った難民が泣き出したところを見たそうだ。子どもと一緒に逃れていて常に緊張感を持っており泣くことすらできなかったのだと思う。安らげる空間を与えられたことで安堵（あんど）して泣いたのではないか。プライベートな空間は大切なのだと改めて感じた」

――坂さんはウクライナのリビウ市で設計されている病院の建設に協力している。

「リビウ市はウクライナの中で比較的安全な地域とされており、戦争で傷ついた人が大勢運ばれてくる。病院は定員を超過している。そこで新しい病院をつくることになった。ウクライナには東ヨーロッパ最大のCLT（直交集成板）工場があるが、侵攻後は生産できても国外に輸出できなくなってしまった。それを使って病院をつくりたいという要望を市長から聞いた。この規模の木造はウクライナの建築法規ではつくれないが、EUに加盟を希望しているので、リビウ市長の英断でEUの建築法規を使って設計している」

「来春から夏の間に着工したいが、資金が不十分だ。外務省や国際協力機構（JICA）に支援要請をしたが、戦争・紛争が行われている渡航危険レベル4（退避勧告）が出ている国への支援は、それが終わるまでできないと言われた。資金集めに奔走中だ」

――建築家は紛争や災害を含めた社会的課題にどう関わっていけばいいか。

「私の場合は、石破茂首相が構想している防災庁の手伝いをしたいと考えている。日本の避難所の設置・運営方法は非常に品質が低い。その改善をしたい。仮設住宅ができるまで数カ月は避難所に滞在しなければならないので、避難所の品質を上げなければならない。イタリアは避難所に食堂があって、温かい食事を採れる。ボランティアにも振る舞われワインを飲むことさえできる。日本の多くの避難所は冷たい弁当で、ボランティアと被災者は一緒に食事を採れない。日本の避難所は場所によって品質がまばらだ。統一しなければならない。日本の避難所は、災害が発生した地域の自治体職員が設営と運営を実施することがほとんどだ。彼らも被災者であるにも関わらず。それでは知見が次に引き継がれない。設営と運営ができる人材を育てていかなければならない」

「いずれは仮設住宅建設をやめるべきだと考えている。居心地の悪いプレハブ仮設住宅は完成しても2年後には解体されてごみとなる。1、2カ月待てば仮設住宅と同じ予算で、私が作っている恒久的な住み心地のいい住宅ができる。イタリアはすぐに復興住宅をつくる」

――建築家が戦禍や災害などの課題に向き合っていく姿勢は必要か。

「目の前にけが人がいたら医者は治療する。それと同じで、住環境で困っている人がいたらプロである建築家が手助けするのは当然だと思う。ただ、全ての建築家が被災地や戦地に行かなければならないわけではなく、行ける人が行けばいい」

――海外での活躍を目指す若手建築家や建築学生へのメッセージを。

「まずは海外に出ることが大事だ。とにかく、お金を出してでも苦労するべきだ。良い建築を見たことのある人だけが良い建築をつくることができる。世界中を旅して、素晴らしい建築や文化を見るべきだ」。

両親と分かれて避難してきた16歳の双子の兄弟

1人で避難してきたウクライナ難民女性

リビウ市で大規模木造病院に協力

【坂茂建築設計　ボランタリー・アーキテクツ・ネットワーク（VAN）の活動】

【1990年代】
■1995年　国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）用の紙のシェルター（ルワンダ）
震災後用仮設住宅1、2、3（1…神戸市、2…トルコ、3…インド）
たかとり教会コミュニティーホール・紙の教会（神戸市）

【2000年代】
■2005年　キリンダ津波復興支援プロジェクト（スリランカ）
■2008年　ペーパードーム台湾（台湾）
四川大地震　成都市華林小学紙管仮設校舎（中国）

【2010年代】
■2010年　ラクイラ仮設音楽ホール（イタリア）
ハイチ地震復興支援緊急シェルター（ハイチ共和国）
■2011年　東日本大震災復興支援
■2013年　クライストチャーチ―紙のカテドラル（ニュージーランド）
新仮設住宅システム（フィリピン）
フィリピン仮設住宅（フィリピン）
四川仮設保育園（中国）
■2015年　ネパール地震（ネパール）
■2016年　エクアドルプロジェクト（エクアドル共和国）
熊本地震
イタリア中部地震（イタリア）
■2018年　西日本豪雨
北海道地震
■2019年　ケニアプロジェクト（ケニア共和国）

【2020年代】
■2021年　ケンタッキー州竜巻被害支援（米国）
■2022年　トンガ噴火被害支援（トンガ）
ウクライナ難民支援（ポーランド、継続中）
■2023年　トルコ・シリア地震（トルコ）
モロッコ地震（モロッコ）
ハワイ・マウイ島山火事（米国）
ペーパー・サンクチュアリ（英国）
■2024年　能登半島地震
リビウの病院（ウクライナ、進行中）

ポンピドゥー・センター・メス

坂氏ら設計。パリのポンピドーセンターの分館として、フランス・メス市に建設された美術館、シアターなどの複合施設。公園に大きな屋根を配し、周囲のガラスシャッターのファサードを開き、内外の空間を連続させた。屋根は中国の竹編み帽子のように、集成材を編んだような、六角形のパターン。巨大な木造屋根が、テフロンコートされたガラスファイバーの幕材に被われ室内に柔かい自然光が入る。　撮影／Didier Boy de la Tour